



NCC 日本キリスト教協議会

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-24 振替 00180-4-75788
TEL : 03-6302-1919 FAX : 03-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

NATIONAL CHRISTIAN COUNCIL IN JAPAN

JAPAN CHRISTIAN CENTER 24, 2-3-18 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo, 169-0051 JAPAN
Phone : 81-3-6302-1919 Fax : 81-3-6302-1920
E-mail : general@ncc-j.org http://ncc-j.org

総会議長
吉高 叶
総幹事
大嶋果織

Rev. Kano YOSHITAKA
Moderator
Rev. Kaori OSHIMA
General Secretary

日本キリスト教協議会 都市農村宣教委員会 第23回全国協議会声明

私たち都市農村宣教委員会(以下 URM)は 2025 年 9 月 22 日(月)から 23 日(火)の二日間、三重県伊賀市にある学校法人愛農学園農業高等学校(三重県伊賀市別府 690)にて「いのちの農・その働き人から学ぶ」をテーマに現地参加者 12 名、オンライン参加者 6 名の参加を得て協議会を行ないました。

URM はその名の通り都市宣教課題(労働・経済問題、日雇い労働者問題・移住労働者問題・原子力発電問題等)また農村宣教課題(食・いのち・農業)に取り組む団体・個人のネットワーク化をはかり、諸課題の解決に取り組む委員会です。しかしこれまでの活動としては都市問題に重点を置くものとなっていたという反省があります。

在日韓国・朝鮮人の多く住む生野、鶴橋を中心とした在日外国人との協働やそれに伴う韓国 URM との連帯。新今宮、萩之茶屋一帯のいわゆる釜ヶ崎におけるジェントリフィケーションによる野宿者排除の問題。大企業によって搾取される非正規労働者の権利回復に向けた支援などが主な取り組み課題となり、都市における労働や生活、貧困や差別の諸問題に関わってきました。

その一方で「農」に重点を置く取り組みができていなかったことを自覚しています。そもそも「農村宣教」とは何か「農村」とはどこなのかという問題がありました。私たち URM が農村の持つ課題を知り、その解決に向けて取り組むには何をすべきだろうかという問題意識から、今回「農」を主題とする協議会を行うことが必要であると考えました。

今協議会において、まず「信仰と歴史から見た愛農高校の歩み」と題して村上守行愛農高校校長に主題講演をしていただきました。そこでは、キリスト教徒を増やすことを目的とするのではなく、農を通して神様から預かった自然と共に生きることによって、神様の愛と恵みとを体感し、主に生かされていることを自覚することで平和の実現を志向する、土を通じた宣教のあり方を学びました。私たちは、ここに「農の神学」があると考えます。早朝から農作業や共同の食事など、愛農高校生徒の皆さんの生活や学びの姿の中に、この神学が息づいていることを体感させていただきました。

また愛農高校卒業生で土の香市場ハラペコおおむし創設者である奥田美和子さん、農村伝道神学校教師・日本基督教団生田教会牧師の池迫直人さん、神戸学生青年センター理事長の飛田雄一さんの発題を通して、農の本質には人と人との出会いがあり、その人格的交流の中で自然と共に人と命が育まれるということを学びました。

「農」とは神様から託された自然と共に生きることであり、またその実りによって生かされていることを知ることです。神様からの賜物である自然に畏敬の念を持って向き合い、人もまた自然の一部であるという自覚を持って生きる営みが農村を形成することを学びました。

一方で、この自然を資本と考え、知性と工業技術によって生産をコントロールしようとする営みが資本主義であり、そのイデオロギーが都市を生み出します。そのため、都市は本質的に農村を支配しその成果を搾取する構造を内包しています。大量消費という目的を達成するために生産や流通をコントロールする都市は、農村を支配の対象とすることで主従関係を作り出すのです。この支配、被支配の関係こそが農村問題であり、農村の痛みを生み出しているのは都市であると言えます。

私たちはこのように都市・農村問題を認識し、都市と農村は相互に支え合うことによって生かし合っていることを都市において明らかにし、主従関係を解消し共存関係へと変革する道を模索します。

過度な資本主義がもたらす農村の工場化に抗い、都市の持つ暴力性を自覚しつつ、都市においても自然を尊敬する生き方の実現を目指します。

2025 年 12 月 29 日 都市農村宣教委員会